



2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2022年11月14日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

1

サマリー

2

2023年3月期 第2四半期決算概要

3

2023年3月期 連結業績予想

4

トピックス



サマリー

【2023年3月期第2四半期の概況】

- 2022年9月末の保守契約台数は、約85,400台と2022年3月末から約6,400台の増加
- 保守・保全事業の売上高は111.84億円（前期比110.6%）、リニューアル売上高は42.87億円（同123.1%）と増加
- 上記の結果、売上高は159.87億円（前期比115.0%）、営業利益は20.73億円（同113.4%）と過去最高業績

【2023年3月期下期見通し】

- 物価上昇の影響で、企業のコスト削減ニーズはこれまで以上に高まり、当社の高品質・適正価格のサービスに対する需要は高まる見込みです
- 世界的な半導体不足により、保全工事の完工遅延が継続する可能性があるものの、保守契約台数が堅調に推移するとともに、リニューアル業務が好調であり、売上高は当初業績予想を上回る見込み
- その結果、売上高180億円、営業利益26億円を見込み、いずれも過去最高の業績となる見通し

【2023年3月期業績予想】

- 以上のことから、業績予想を以下の通り修正いたします
- 売上高は320億円から340億円に上方修正
- 半導体不足の解消時期が不透明のため、営業利益は47億円で据え置きも、経常利益及び当期純利益はそれぞれ47億円から48億円、29.5億円から30億円へ上方修正
- 配当予想は年間15円（前期比+1円）と連続増配を継続予定

概況

保守・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年9月末 保守契約台数（国内）：約85,400台 ・上期純増数：約6,400台 ・M&Aが相次いだ前年同期に対し、今上期純増数はオーガニックでの過去最大数を更新
一括RN	<ul style="list-style-type: none"> ・上期実績（国内）：約640台 ・前年同期実績（国内）約520台より大幅増加
Quick Renewal	<ul style="list-style-type: none"> ・開発完了機種：16機種 ・部品供給停止対象機種の中で、当社保守対象機種を全てカバー
Lift SPOT	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年9月末 成約台数：約10,500台（上期成約純増数：約1,000台） ・首都圏のオフィスビル、マンションを中心に営業を推進し、設置台数の増加により、広告価値向上を進める
立体駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体で約21,000パレット ・上期純増数：約2,200パレット
M & A	<ul style="list-style-type: none"> ・上期発表済：2社 1、COFRETH(M)SDN.BHD. : BS (1Q) 計上済み、PL (2Q) 計上済み 2、(株)生田ビルディングメンテナンス : BS (3Q) 計上予定、PL (4Q) 計上予定
人員状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年9月末 従業員数：1,764名（M&A含む） ・上期純増数：約150名 ・全国展開に向けた技術員採用を進め、技術員数は1,095名（前期末比+約90名）



2023年3月期 第2四半期決算概要

2023年3月期第2四半期決算概要(業績)

(百万円)

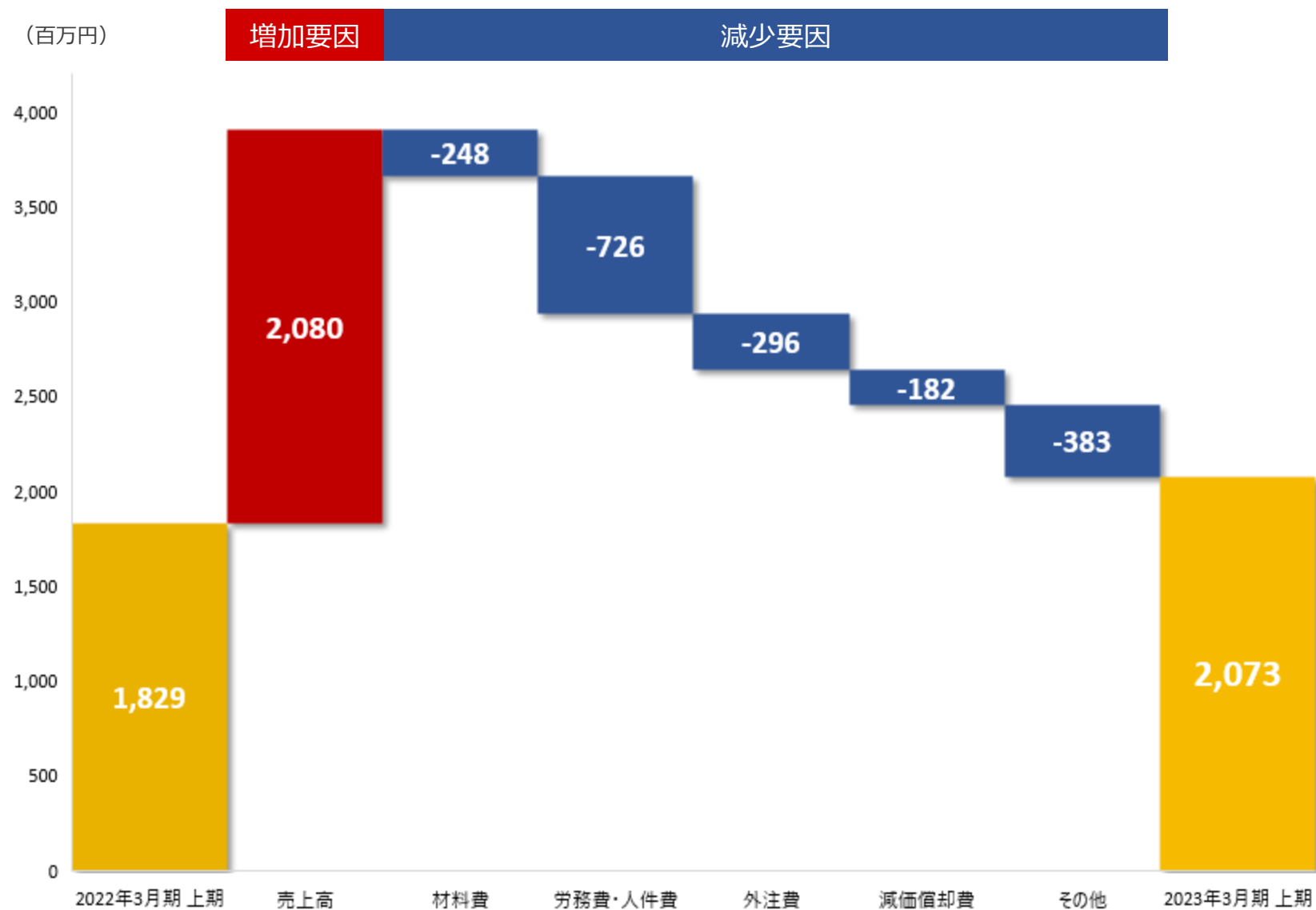
	2022年3月期 2Q		2023年3月期 2Q		前期比 (%)	業績予想 (5月12日公表分)	備考
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)			
売上高	<u>13,906</u>	100.0	<u>15,987</u>	100.0	115.0	<u>15,500</u>	保守・保全売上の増加 1,072百万円 リニューアル売上の増加 804百万円
原価	8,557	61.5	9,906	62.0	115.8		
売上総利益	5,349	38.5	6,080	38.0	113.7		
販管費	3,520	25.3	4,007	25.1	113.8		
営業利益	<u>1,828</u>	13.2	<u>2,073</u>	13.0	113.3	<u>2,050</u>	営業利益増加 244百万円
営業外収益	115	0.8	133	0.8	115.5		保険解約返戻金 71百万円
営業外費用	12	0.1	38	0.2	320.4		支払利息 10百万円
経常利益	<u>1,932</u>	13.9	<u>2,168</u>	13.6	112.2	<u>2,050</u>	
特別利益	6	0.0	15	0.1	232.2		固定資産売却益 15百万円
特別損失	2	0.0	0	0.0	41.4		
税金等調整前 四半期純利益	1,937	13.9	2,182	13.7	112.7		
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	<u>1,212</u>	8.7	<u>1,401</u>	8.8	115.6	<u>1,300</u>	親会社株主に帰属する四半期純利益 増加 188百万円

2023年3月期第2四半期決算概要(売上種類別)

(百万円)

	2022年3月期 2Q		2023年3月期 2Q		前期比 (%)	業績予想 (5月12日 公表分)	備考
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)			
保守・保全業務	10,112	72.7	11,184	70.0	110.6	11,100	保守管理台数の増加に伴い売上増
リニューアル業務	3,483	25.1	4,287	26.8	123.1	4,100	リニューアル台数の増加に伴い売上増
その他	310	2.2	514	3.2	165.6	300	
合計	<u>13,906</u>	100.0	<u>15,987</u>	100.0	115.0	15,500	

営業利益増減要因（前年同期比）



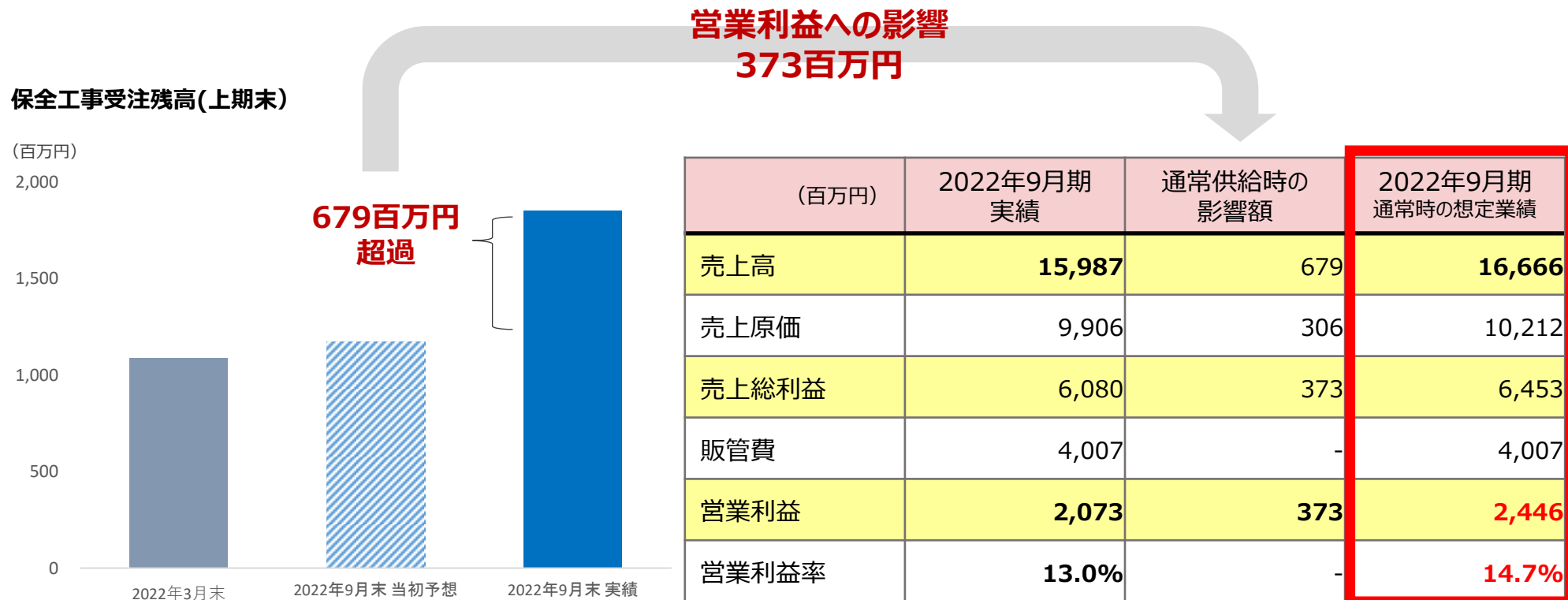
2023年3月期第2四半期決算概要 (B/S)

(百万円)

	2022年3月期 2Q		2022年3月期		2023年3月期 2Q		前期 末比 (%)	備考
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
流動資産	8,639	38.9	9,822	38.8	10,270	38.0	104.6	
現金 及び預金	1,862	8.4	2,179	8.6	2,271	8.4	104.2	
受取手形 及び売掛金	3,628	16.4	4,154	16.4	4,198	15.5	101.1	
有形固定資産	8,638	38.9	9,559	37.7	10,555	39.1	110.4	建物及び構築物、工具器具備 品の増加
無形固定資産	3,390	15.3	4,307	17.0	4,533	16.8	105.2	
投資その他の資産	1,512	6.8	1,648	6.5	1,646	6.1	99.8	
固定資産	13,542	61.1	15,515	61.2	16,734	62.0	107.9	
資産合計	<u>22,181</u>	100.0	25,338	100.0	<u>27,005</u>	100.0	106.6	
流動負債	9,001	40.6	8,706	34.4	10,889	40.3	125.1	短期借入金の増加 2,372百万円
固定負債	2,486	11.2	4,876	19.2	4,215	15.6	86.4	長期借入金の減少 706百万円
負債合計	<u>11,488</u>	51.8	13,582	53.6	<u>15,105</u>	55.9	111.2	
純資産合計	<u>10,693</u>	48.2	11,756	46.4	<u>11,900</u>	44.1	101.2	
負債・純資産合計	<u>22,181</u>	100.0	25,338	100.0	<u>27,005</u>	100.0	106.6	

- **世界的な半導体不足**により、上期において保全工事の完工遅延が発生
- 部品供給の遅れにより、保全工事の売上が下期及び来期以降にスライドする一方、顧客との成約は堅調に推移しており2022年9月末の工事受注残高は18.5億円と、当初予想の受注残11.7億円に対して、6.8億円超過している
- 部品供給が通常通り行われていた場合、上期の業績に対して、**売上で+6.8億円、営業利益で+3.7億円の増益が見込まれた**

〔 上記の場合、当初業績予想である営業利益20億5千万円に対して、**上期の営業利益は24億4千万円**と予想を大きく上回る結果が見込まれた。この増益分は下期及び来期以降の当社業績に上振れとして反映されることとなる。〕





2023年3月期 連結業績予想

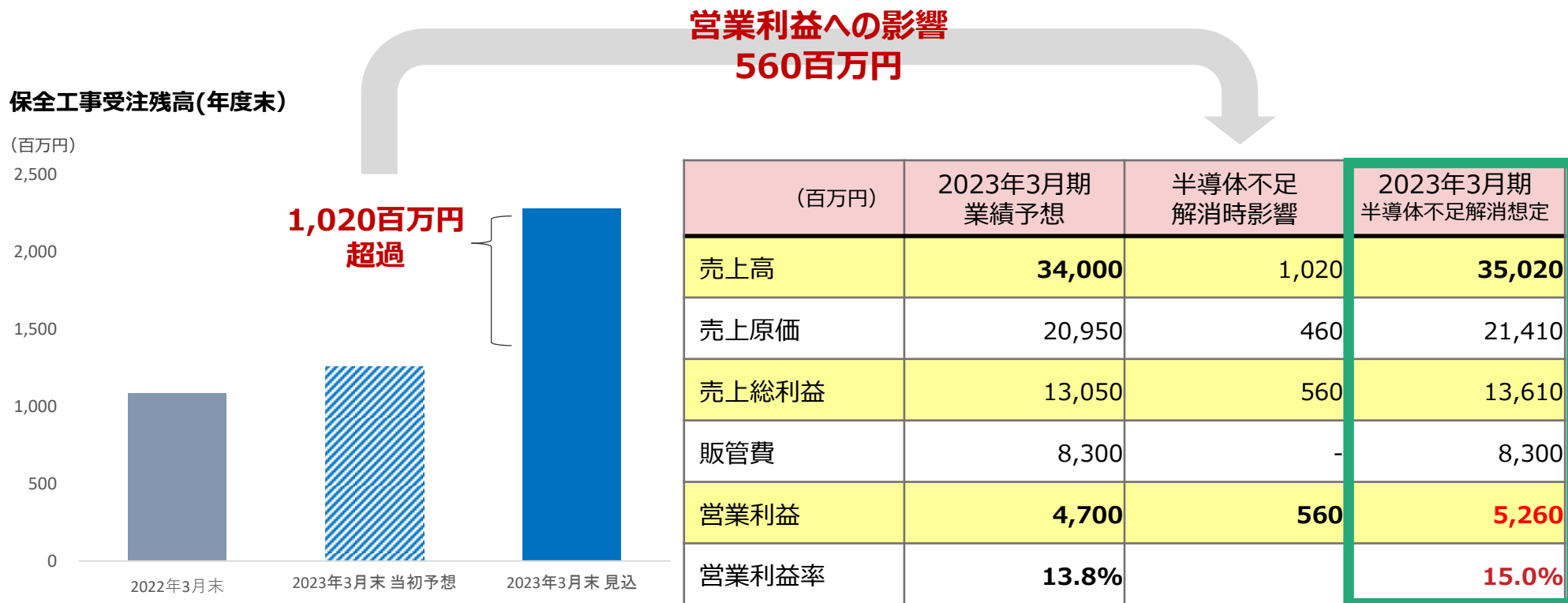
2023年3月期連結業績予想

単 位 : 百 万 円 , %	上期				下期				通期			
	2022/3	2023/3 予想	2023/3 実績		2022/3	2023/3 当初予想	2023/3 予想		2022/3	2023/3 当初予想	2023/3 修正予想	
	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前期比
売上高	13,906	15,500	15,987	115.0	15,844	16,500	18,013	113.7	29,751	32,000	34,000	114.3
営業利益	1,828	2,050	2,073	113.3	2,284	2,650	2,627	115.0	4,113	4,700	4,700	114.3
経常利益	1,932	2,050	2,168	112.2	2,293	2,650	2,632	114.8	4,225	4,700	4,800	113.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,212	1,300	1,401	115.6	1,514	1,650	1,599	105.6	2,726	2,950	3,000	110.0
	売上比	売上比	売上比		売上比	売上比	売上比		売上比	売上比	売上比	
売上総利益率	38.5	38.6	38.0		38.8	40.2	39.1		38.6	39.4	38.6	
販売管理費率	25.3	25.4	25.1		24.4	24.2	24.5		24.8	24.8	24.8	
営業利益率	13.2	13.2	13.0		14.4	16.1	14.6		13.8	14.7	13.8	
経常利益率	13.9	13.2	13.6		14.5	16.1	14.6		14.2	14.7	14.1	
当期純利益率	8.7	8.4	8.8		9.6	10.0	8.9		9.2	9.2	8.8	

2023年3月期連結業績予想（売上種別）

単 位 : 百 万 円 , %	上期				下期				通期			
	2022/3	2023/3 予想	2023/3 実績		2022/3	2023/3 当初予想	2023/3 修正予想		2022/3	2023/3 当初予想	2023/3 修正予想	
	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前期比
保守・保全業務	10,112	11,100	11,184	110.6	11,024	11,500	11,616	105.4	21,137	22,600	22,800	107.9
リニューアル業務	3,483	4,100	4,287	123.1	4,536	4,700	5,812	128.1	8,020	8,800	10,100	125.9
そ の 他	310	300	514	165.6	283	300	585	206.7	593	600	1,100	185.5
合 計	13,906	15,500	15,987	115.0	15,844	16,500	18,013	113.7	29,751	32,000	34,000	114.3

- 世界的な半導体不足が続いていることから、下期においても保全工事の完工遅延が発生
- 一方で、保守管理台数は順調に増加しており、それに伴う保全工事に関する受注は堅調であることから、2023年3月末の保全工事受注残は、**22.8億円**を見込んでおり、当初予想の受注残**12.6億円**を**10.2億円**超過
- この当初予想の受注残を上回る部分の保全売上10.2億円は、2024年3月期以降に反映されることが見込まれる
 (なお、下期において部品供給が前期以前の水準に回復した場合、2023年3月期の業績は、**営業利益で5.6億円**の増益が見込まれ、**営業利益は52.6億円**、**営業利益率は15.0%**)

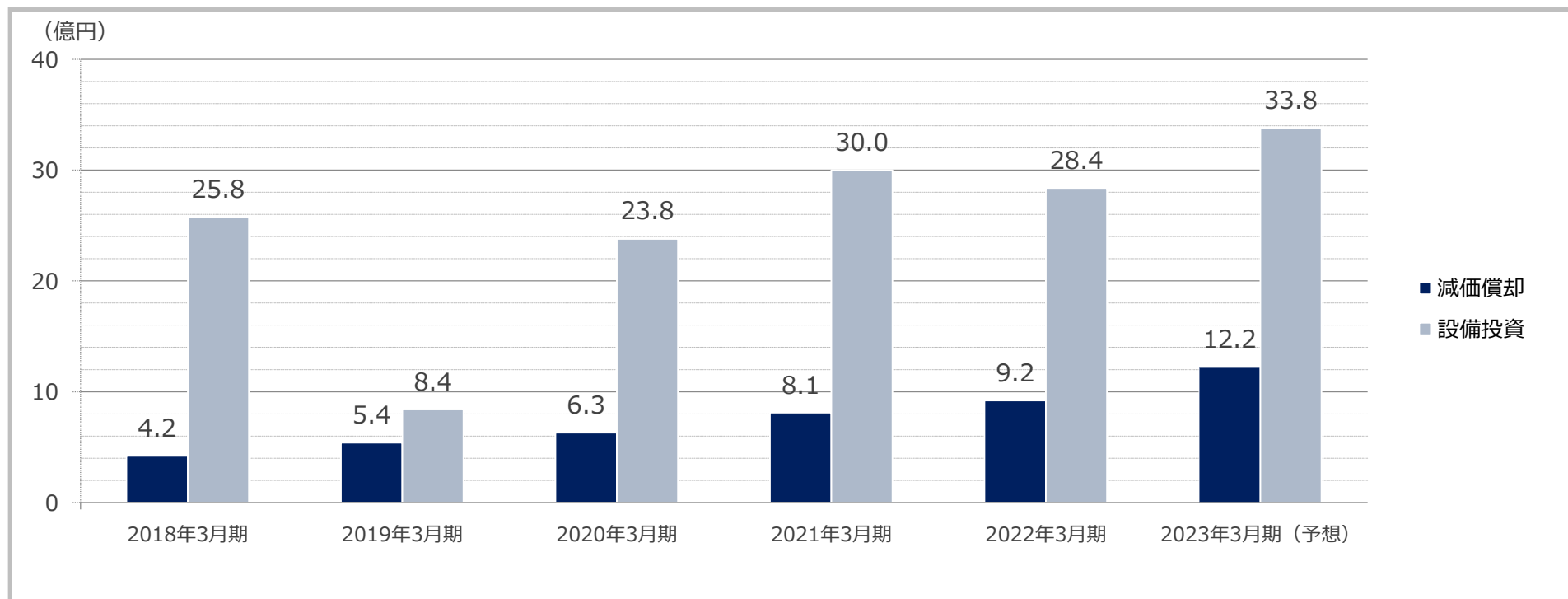


2023年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2022年3月期	2023年3月期（予想）	備考
減価償却費	9.2	12.2	
設備投資費	28.4	33.8	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等

設備投資と減価償却費の推移



	2021/3月期	2022/3月期	2023/3月期	前期比
	実績	実績	予定	
年間配当額	12円 00銭	14円00銭	<u>15円00銭</u>	+ 1円
期末配当額	12円 00銭	14円00銭	<u>15円00銭</u>	+ 1円
配当金総額	1,062 百万円	1,242百万円	<u>1,331百万円</u>	+89百万円
配当性向（連結）	43.6%	45.6%	44.4%	△ 1.2 p
純資産配当率（連結）	13.4%	11.3%	10.6%	△ 0.7 p



増配



前年比
107%

■ 配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして認識しており、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。



トピックス

- 国内マーケットシェア拡大に向け、拠点数の新設、人員増強を実施
- 拠点数は3月末から4拠点増加し、9月末時点で128拠点。新規進出エリアである**秋田県、熊本県**に営業所を新設
- 人員数は2022年新卒採用を中心に人員が増加し、3月末から**約150名増**、事業成長にあわせた人的資本強化を実施
- 技術員は3月末から**約90名増**と人材確保を実施、人材育成、安全教育を進め、品質・安全の取り組みを推進

拠点数

国内拠点数

128拠点

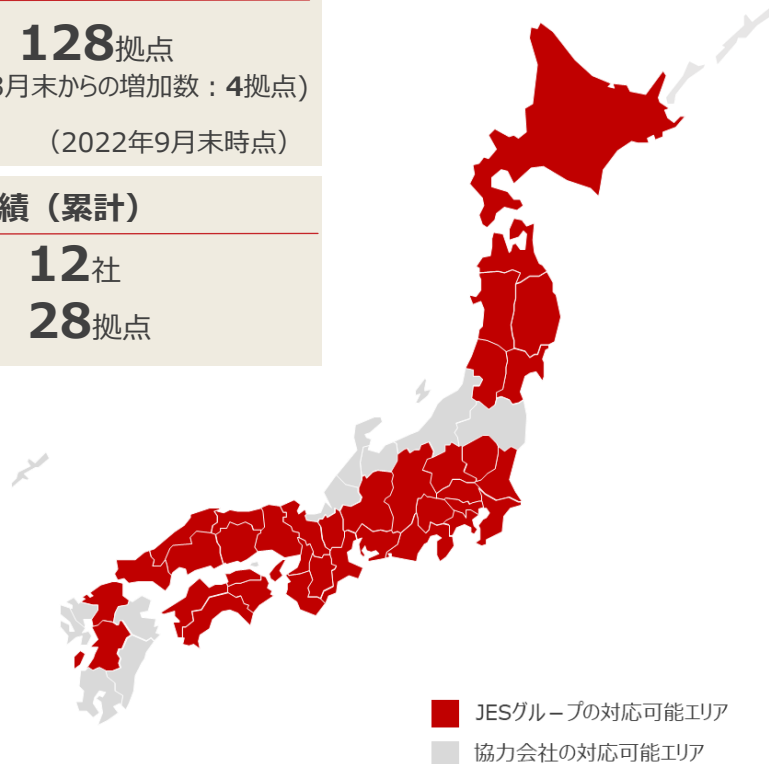
(2022年3月末からの増加数：4拠点)

(2022年9月末時点)

M&A実績 (累計)

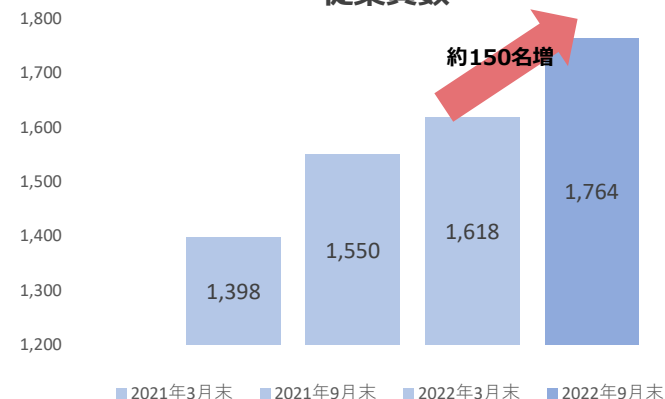
社数 **12**社

拠点数 **28**拠点

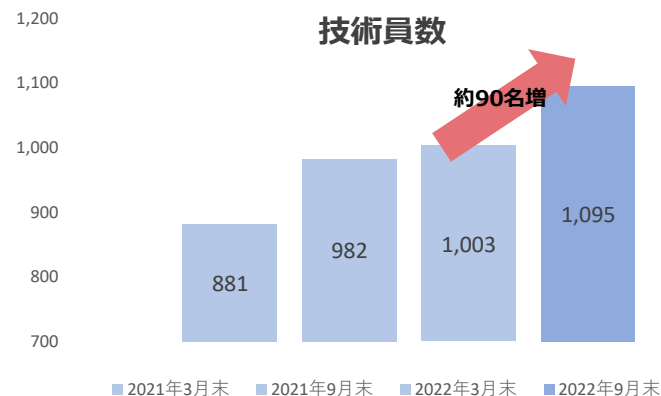


人員

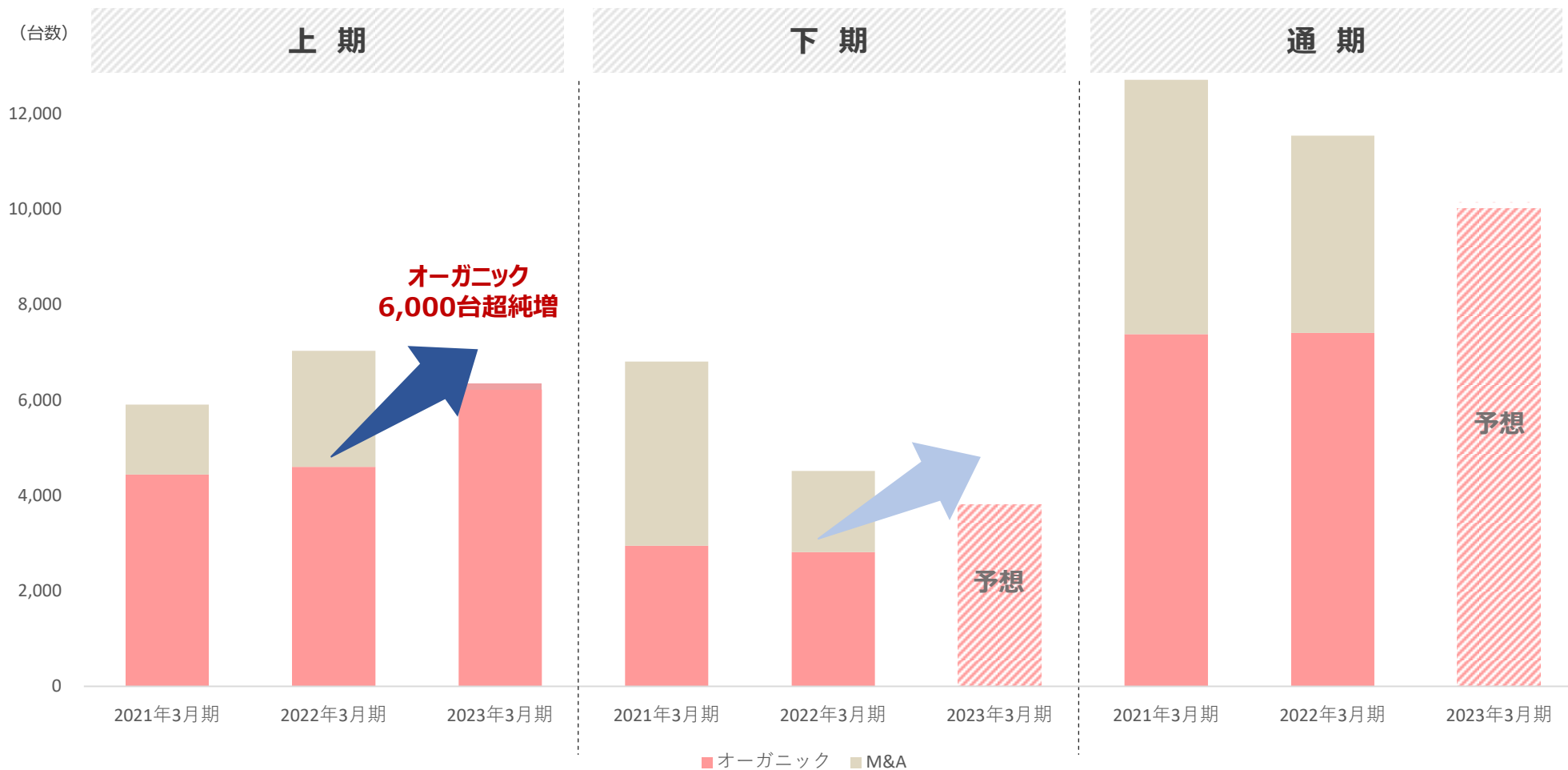
従業員数



技術員数



- 2023年3月期上期の純増台数は約**6,400台**、保守契約台数は約**85,400台**と堅調に推移
- 前年上期はM&Aによる純増が大きく、グループ全体の上期累計の純増台数は前年から減少しているが、M&Aの影響を除いたオーガニックの純増台数としては、前年上期の純増台数約4,600台から大幅な増加を達成。
- 引き続き、組織体制を強化し、通期10,000台超の純増に向けて営業活動を進める





リファーマビッシュ品とは、部品交換時に回収した部品を修理・整備した部品で、当社の品質管理テストに合格した部品を「JES認定リファーマビッシュ品（JES Authorized Refurbishment Parts）」として認定
JESグループは、部品の安定供給、環境課題に向けた取り組みとして、リサイクルパーツの入手に力を入れ、リファーマビッシュ事業を推進してまいります

1. 温室効果ガス削減効果

リファーマビッシュ品は、部品の生産・製造を抑制する効果があり、産業廃棄物の減少にもつながります
高品質の部品をJESで生産し、活用することで、温室効果ガス排出削減に貢献します



2022年3月期 リファーマビッシュ事業による温室効果削減効果
⇒ 274 (t)

2. 部品不足という社会課題解決

現在、世界的な半導体不足によって、部品の納品が遅延していますが、リファーマビッシュ品の活用により、以下の効果が期待されます

- エレベーターの早期復旧を望む利用者への迅速な対応が可能
- JESの部品供給遅延という事業リスクへの対策





LiftSPOT

- LiftSPOTは防犯カメラを搭載したデジタルサイネージで、エレベーター内の防犯機能に加え、広告等のコンテンツ配信を行うサービス（「広告表示機能付き防犯カメラ装置」特許取得）
- 設置台数日本最大規模のエレベーター内音声つきデジタルサイネージメディアに成長（約1万台設置）
- 今後は**首都圏のビル、マンションを中心に**設置台数を増やし、メディア価値向上と広告売上増を目指す

LiftSPOTの特徴

1. 『ながら見』されない、新しいメディア
2. 音声付動画広告⇒高い視認効果
3. 生活導線に寄り添ったメディア

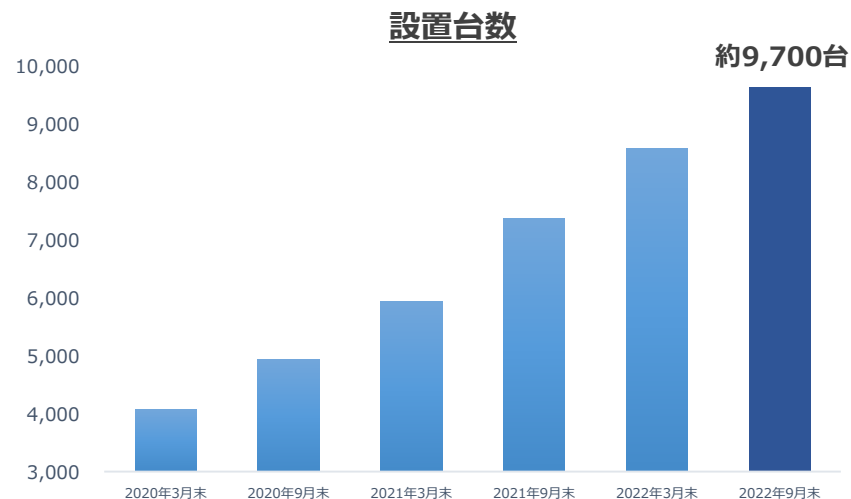
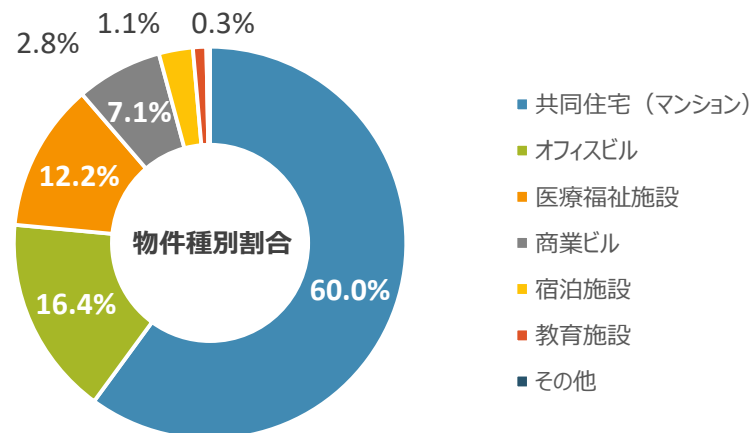
<広告プラン/主な活用企業>

1. BtoC向け 住居マンションプラン

銀行・証券会社、小売業、飲食業、塾・スクール
一般消費財メーカー

2. BtoB向け オフィスビルプラン

マーケティング・営業支援、人事ソリューション
会計・経営、セキュリティ、福利厚生サービス



当社は2022年5月の決算説明会より、ESGの取り組みを開示しております
経済的価値の向上だけでなく、持続的成長のためには、気候変動をはじめとする環境への配慮、人的資本の拡充、経営を支えるガバナンス体制の強化が必要であり、取締役会直下にサステナビリティ委員会を設置し、事業にかかる機会・リスクの分析など、サステナビリティ経営の強化に努めております
具体的には、以下の取り組みを実施しております



Environment
(環境)

JES認定リファーマービッシュ品の発売開始

エレベーターメンテナンス業務に付随する温室効果ガス削減のため、リサイクル品を回収し、修理・整備された「JES認定リファーマービッシュ品」の発売を開始

TCFDへの賛同を決定

2022年11月、TCFDへ賛同



Social
(社会)

社宅の竣工

2022年6月、JIC/JILがある埼玉県和光市に社宅を竣工。従業員の福利厚生に加え、コントロールセンターへのアクセス向上による災害時のサービス向上

LiftSPOTを通じた地方創生事業

地方自治体の魅力（観光、ふるさと納税など）をエレベーター内に設置されたデバイスから広告配信するプロジェクトを開始



Governance
(ガバナンス)

指名報酬委員会の新設

取締役の選任、役員報酬の方針・決定の諮問機関として、指名報酬委員会を設定し、役員報酬決定、指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化を実施



参考資料

■ 基本戦略

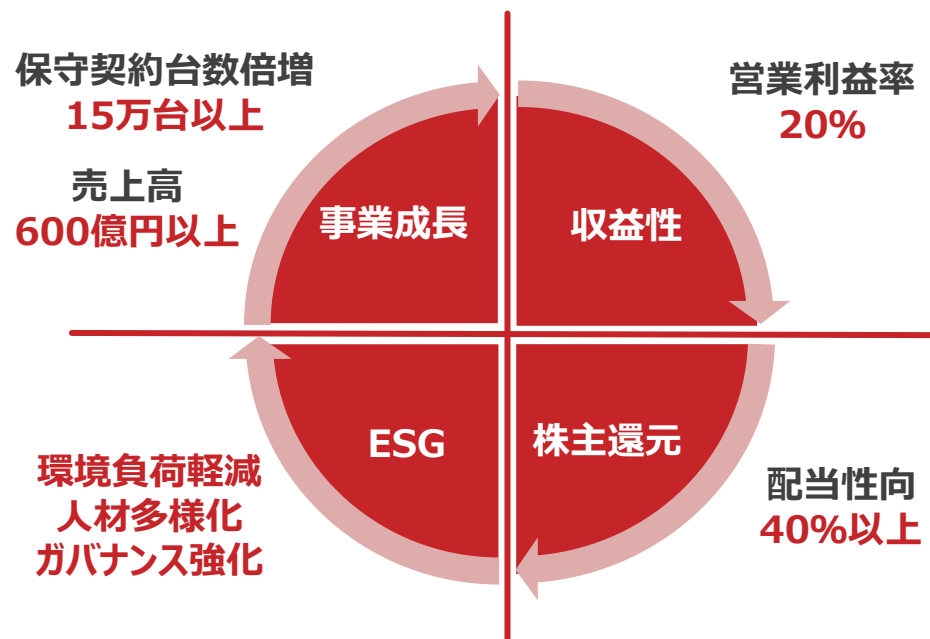
- 今後5年で、現在の管理台数の倍増である15万台の獲得を目指し、より一層成長を加速
- プライム市場に相応しい企業として、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

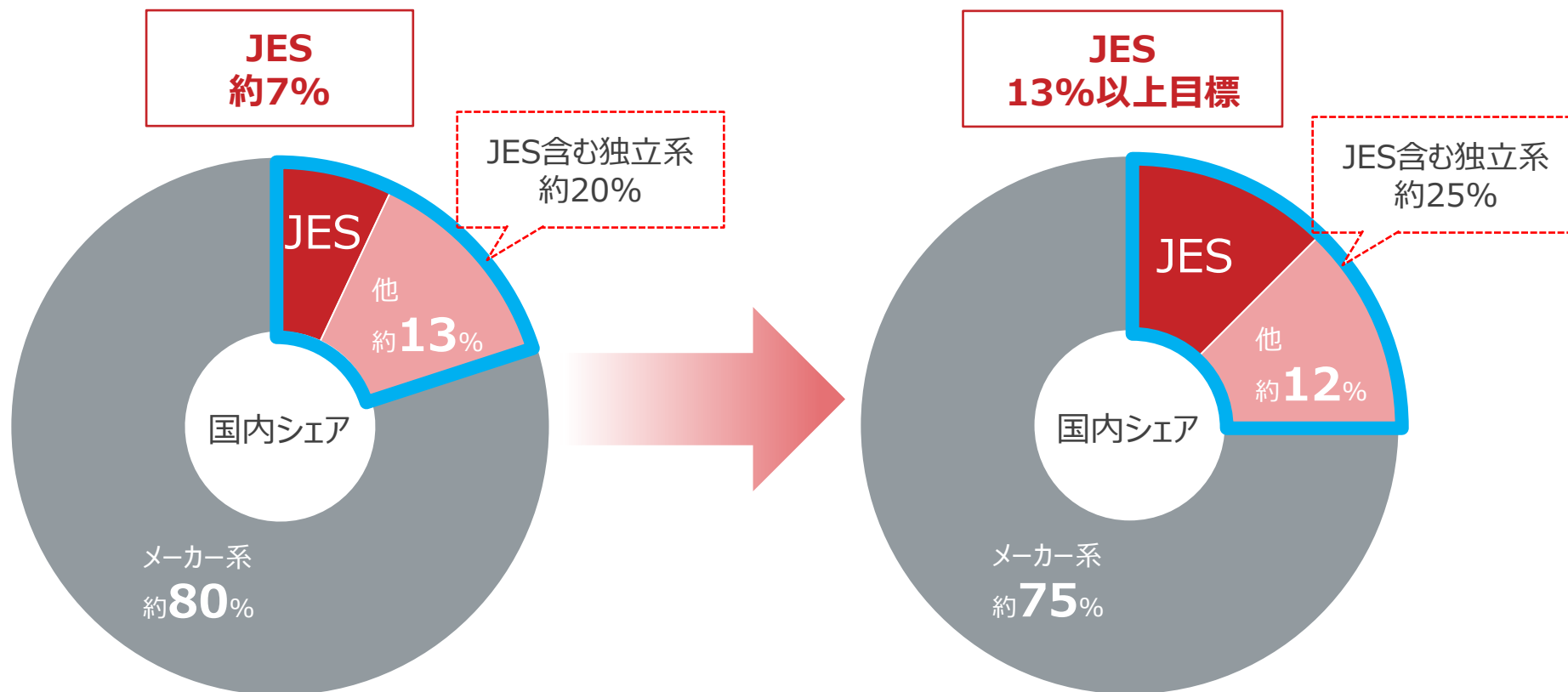


- 事業成長、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、一時的なのれん償却を除く

国内シェア2倍を目指す

2022年3月期

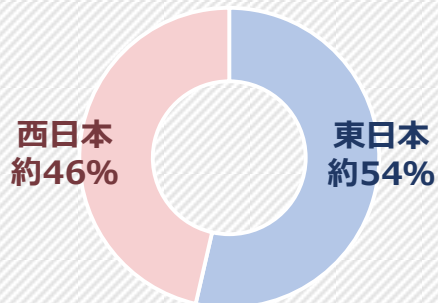
VISION2027



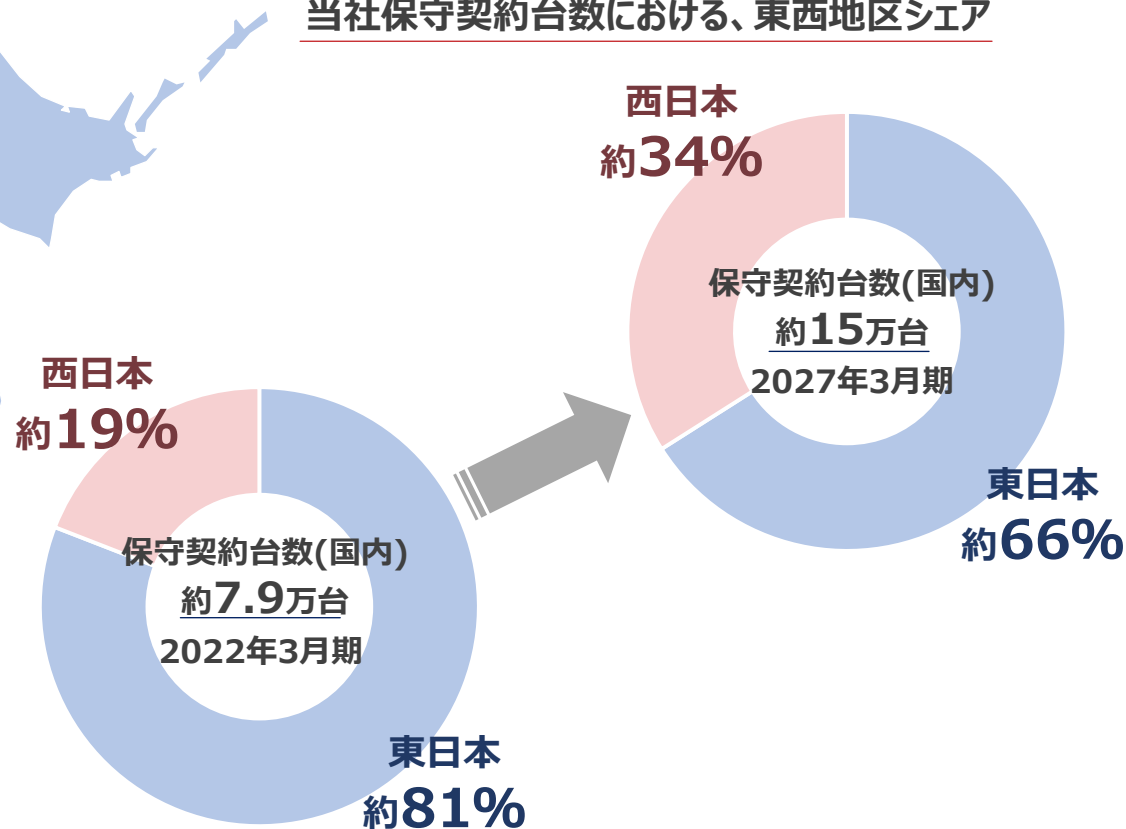
- 西日本を中心とした新規進出エリアでのシェア獲得のため、人員採用を中心とした先行投資を実施済
- 2024年3月には、関西JIC（仮称）の竣工も予定しており、売上、利益率、サービス力の向上を見込む
- これまで1都3県を中心としていた組織体制から、本格的な全国展開できる体制が整ったことから、今後5カ年でこれまでの契約台数の2倍となる、保守管理台数15万台達成を目指す

国内保守契約台数(独立系保守除く)

一般社団法人日本エレベーター協会調べ
(2021年度昇降機設置台数等調査結果報告)

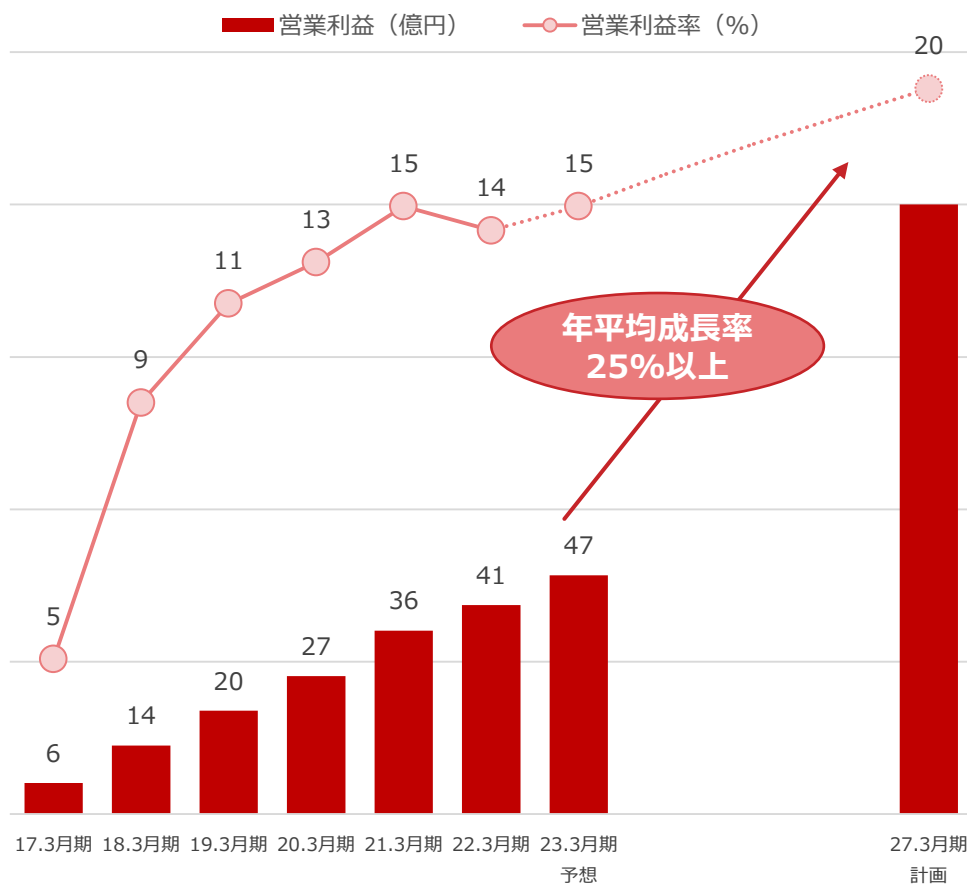


当社保守契約台数における、東西地区シェア



保守契約台数増、人材育成、デジタル活用による生産性向上による収益性の向上

営業利益率（%）推移



1. 保守契約台数の増加による売上成長

- 東日本エリアを中心に保守契約10万台を獲得
- 西日本エリアを中心にマーケットシェア10%を獲得
- 保守台数の増加に比例して、リニューアル売上の獲得も可能

2. 生産性・サービス力の向上

- 管理台数増加に伴う、1人当たり保守台数増加
- 社内研修制度による人材育成、サービス力の向上
- 関西JIC（仮称）竣工による、生産性・サービス力の向上

3. コスト削減

- ESG経営の観点からリサイクル、リファーマッシュ品活用
- 管理台数増加による、規模の経済の効果により各種調達コストの削減、間接固定費の削減

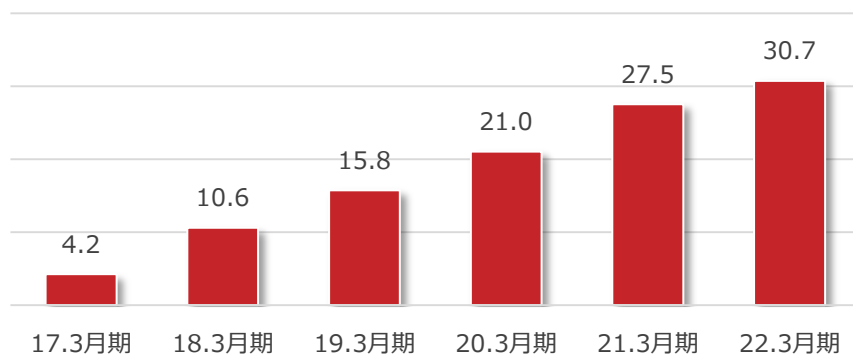
保守契約台数増加と並行し、収益性を向上

営業利益率：20%

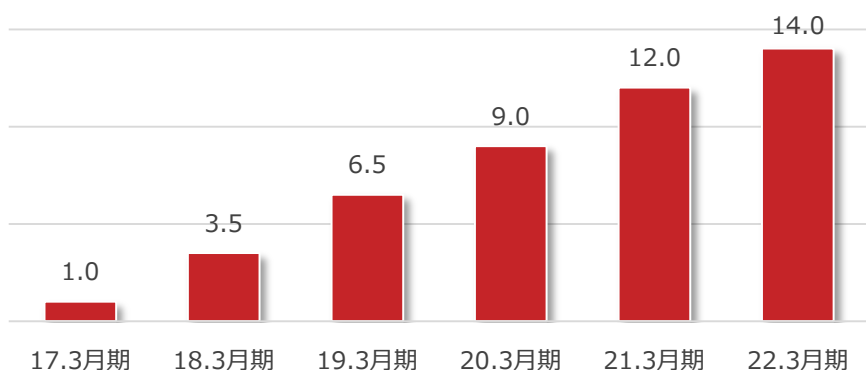
(保守契約台数15万台達成時。のれん償却除く)

1株利益（EPS）・1株配当（DPS）の安定的な上昇、配当性向（40%以上）

修正後EPS（円）推移



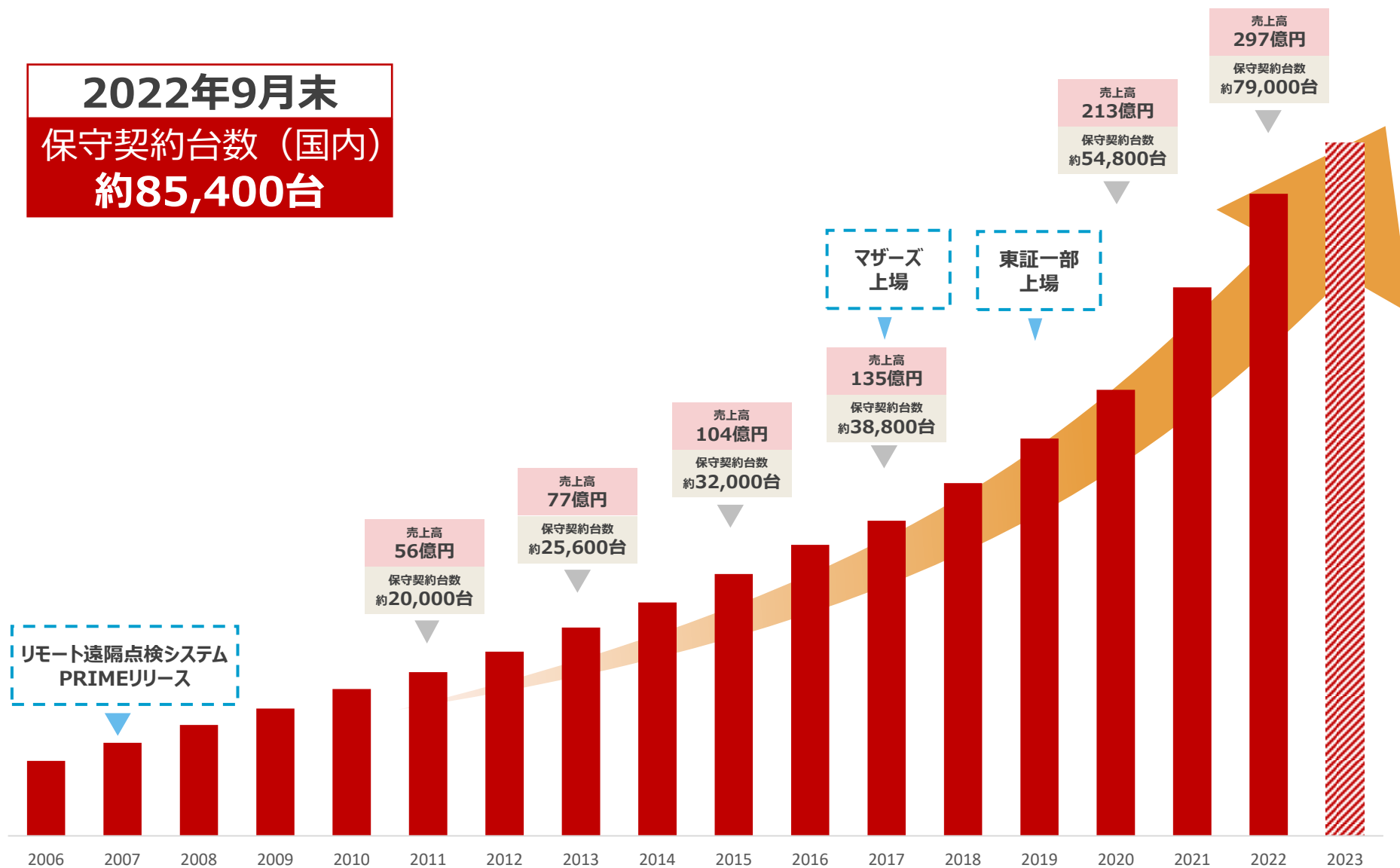
修正後DPS（円）推移

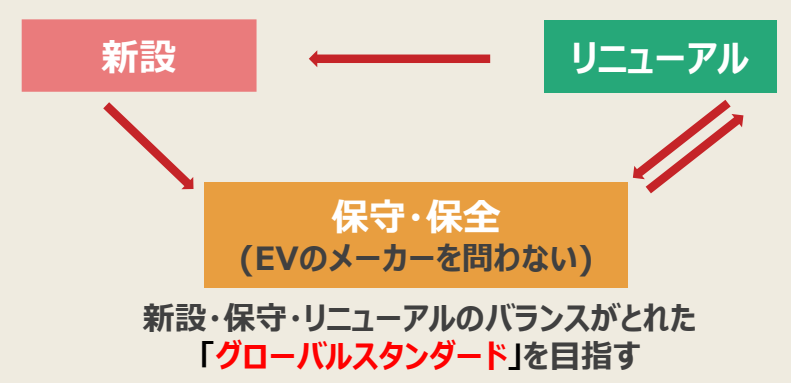


配当性向（%）推移



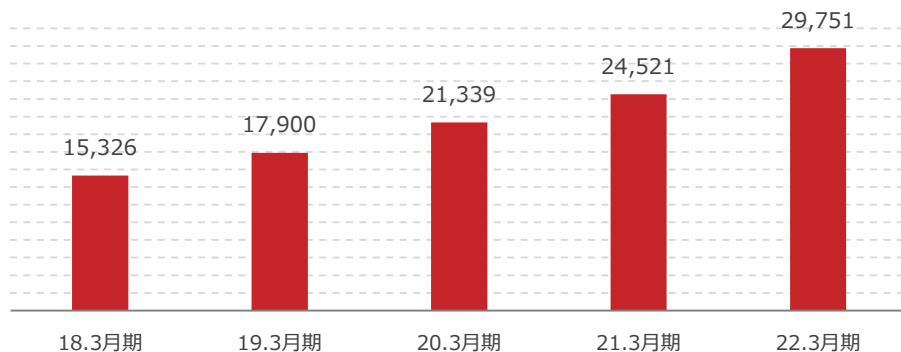
2022年9月末
保守契約台数（国内）
約**85,400**台



事業	国内		海外（東南アジア中心）
	現在	中長期	現在～中長期
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	現地のマーケットニーズ、市場調査等を行い、海外メーカーとの提携可否も含めて検討
リニューアル (RN)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">一括RN</div> <div style="font-size: 20px; margin-right: 5px;">⇒</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 10px;">市場拡大に応じて当社及び他社保守物件への対応強化</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">Quick RN (分割RN)</div> <div style="font-size: 20px; margin-right: 5px;">⇒</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 10px;">対応可能機種数増加</div> </div>	顧客のニーズに合わせてきめ細かいRNサービスを提供	
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)		
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う (顔認識システムによるマーケティング支援機能も追加)		国内メディア事業の海外での展開も視野

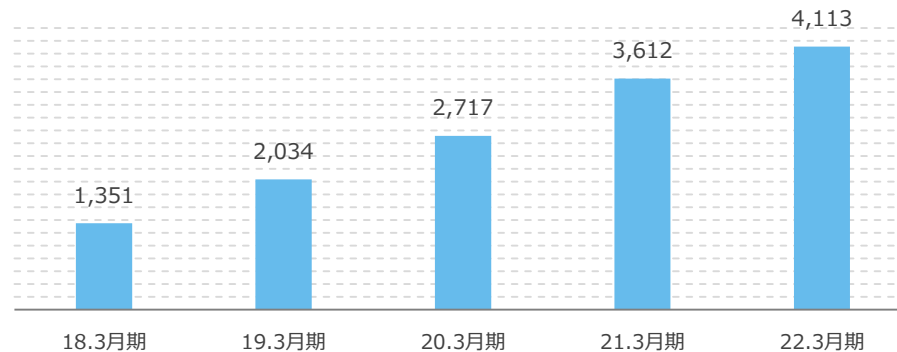
売上高

(百万円)



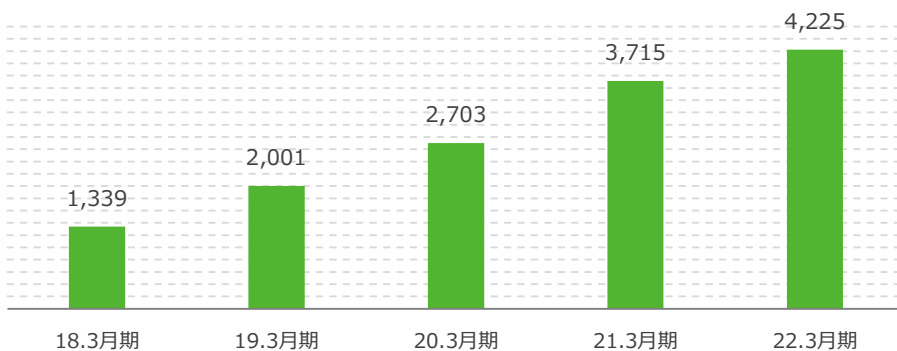
営業利益

(百万円)



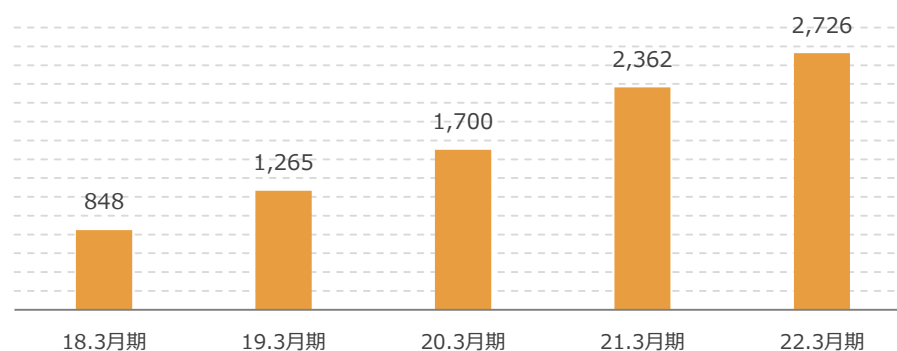
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

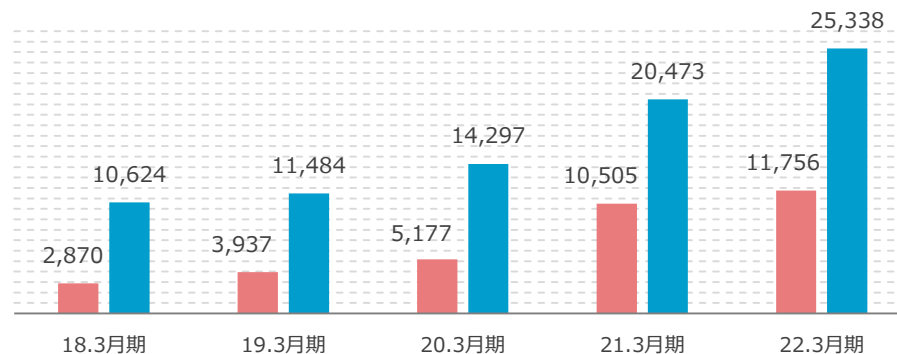


純資産額／総資産額

(百万円)

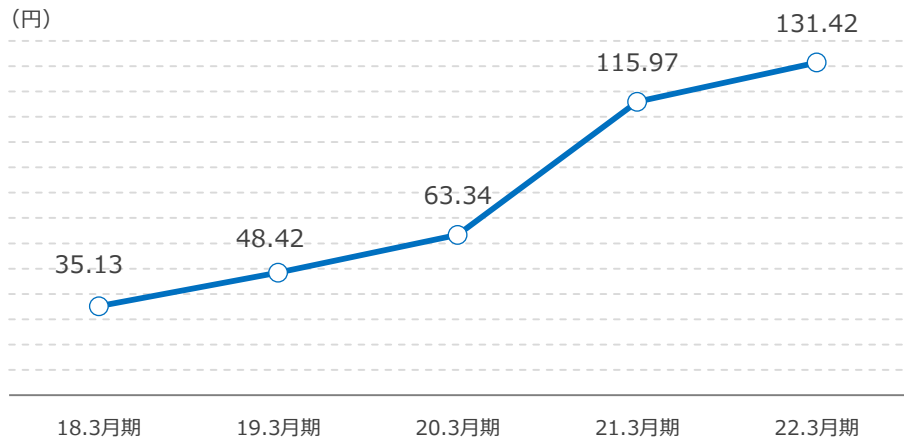
■ 純資産額

■ 総資産額



1株当たり純資産額

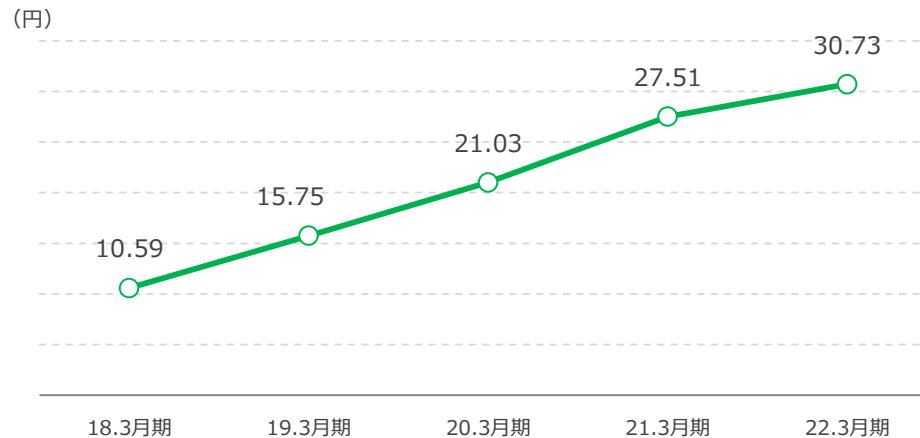
(円)



* 1 : 2の株式分割 (2021年1月1日効力発生)

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1 : 2の株式分割 (2021年1月1日効力発生)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。